

# 変化するリスク対応

JAあいち経済連の営農支援センター（豊橋市）は、こうした実証機能と並んで、JAから持ち込まれる病害虫や生理障害の診断にも積極的に対応してきた歴史がある。まず、農家組合員の栽培トラブルに関する相談をJAの営農指導員が受けた。解決できないものは経済連の肥料農薬課や営農支援センターにつなぐ。そこで専門家の診断結果をJAに返し、これを基に営農指導員が農家へ防除提案するという流れだ。人の病院に例えるなら、JAがかかりつけの診療所、営農支援センターが専門医療機関に当たるが、植物病院の開設で、この機能が高度化された。

2018年10月に開業した「東京大学連携JAあいち経済連植物病院」は、植物医師の資

格を持つ三宅律幸技術主管（愛知県豊橋市）は、こうして移ってきた。現在、県内に試験場系の植物医師は2人いて、そのうちの一人だ。害虫、病害、土壤肥料の三つの“診療科目”がある。病院開設に合わせて、これまでの目視や顕微鏡観察による診断に加えて、新たに免疫反応を利用して微量物質を検出する診断手法（イムノアッセイ法）や遺伝子検査による植物病原菌診断を取り入れた。これらは有償だが、迅速に精度の高い診断結果を得られる。東大植物病院をはじめとする全国の植物病院や植物医師ネットワークとの連結も、作物と生き物がいる限り、この世から病害虫や植物病がなくなることはない。国際化で海外からの植物や農産物輸入が増え、人の移動も盛んになり、感染リスクは高

い。養液栽培や天敵利用など栽培方法の多様化に伴い、判定が難しい病害も出てきた。また、地球温暖化の影響で高溫性の植物病が発生しやすくなっている。

一方で、防除指導に当たる行政組織の要員が減り、かつ世代交代期に入り、経験不足という課題を抱えている。専門要員の人事異動もあり、現場の防除指導力は弱まる傾向にある。営農指導員のスキルアップで、JAグループ全体の指導力を底上げしていくことが重要だ。



## JAあいち経済連 植物病院 下

⑯



## 診断充実で農家支援強化

あいち経済連は、植物医師を講師に、JA営農指導員向けの研修会を開く。昨年8月に露地野菜部門、同11月に施設野菜部門で行い、年度内に施設花きでも開く。こうした研修会は今後も続け、JAグループ愛知の営農指導人材の育成につなげる考えだ。

植物医師の仕事は、他の民間企業の場合、土壤診断に基づく施肥設計による生産資材費の低減の提案や、種苗の無病証明書の発行などがある。農業経営の大規模化や農産物の輸出拡大が進むと同時に、安全・環境への配慮が一層求められる中、植物病へのリスクマネジメント力の重要度は、今後増していくだろう。植物医師の出番は増え、機能も多様化していくと見込まれる。

（編集局主幹・田富和史郎  
(次回は2月7日付)